

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのおの投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	わが国の金融商品取引所上場の株式、内外債券マザーファンド受益証券
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。 1月と7月の決算時は、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

# 山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

第51期（決算日 2015年7月10日）

第52期（決算日 2015年9月10日）

第53期（決算日 2015年11月10日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）」は、2015年11月10日に第53期決算を迎えたので、過去6ヵ月間（第51期～第53期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	債券組入比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
39期(2013年7月10日)	円 8,691	円 24	% △2.4	ポイント 1,195.20	% △1.3	ポイント 353.65	% △2.5	% 48.7	% 43.7	百万円 1,637
40期(2013年9月10日)	8,637	24	△0.3	1,190.22	△0.4	353.87	0.1	47.4	45.7	1,625
41期(2013年11月11日)	8,704	24	1.1	1,185.65	△0.4	359.62	1.6	47.6	48.1	1,626
42期(2014年1月10日)	9,452	24	8.9	1,298.48	9.5	376.66	4.7	48.8	45.1	1,862
43期(2014年3月10日)	9,174	24	△2.7	1,227.61	△5.5	381.04	1.2	47.2	48.7	1,689
44期(2014年5月12日)	8,845	24	△3.3	1,157.91	△5.7	380.66	△0.1	45.6	50.5	1,617
45期(2014年7月10日)	9,226	24	4.6	1,259.25	8.8	383.72	0.8	46.5	48.9	1,225
46期(2014年9月10日)	9,458	24	2.8	1,306.79	3.8	391.85	2.1	47.3	46.9	1,257
47期(2014年11月10日)	9,942	24	5.4	1,360.11	4.1	413.29	5.5	47.7	45.1	1,306
48期(2015年1月13日)	10,155	100	3.1	1,374.69	1.1	425.77	3.0	48.4	45.8	1,323
49期(2015年3月10日)	10,492	24	3.6	1,524.75	10.9	419.03	△1.6	48.1	43.3	1,378
50期(2015年5月11日)	10,705	24	2.3	1,598.33	4.8	420.10	0.3	47.9	45.5	1,406
51期(2015年7月10日)	10,226	200	△2.6	1,583.55	△0.9	417.20	△0.7	45.5	44.8	1,339
52期(2015年9月10日)	9,699	24	△4.9	1,479.52	△6.6	420.53	0.8	48.6	47.5	1,294
53期(2015年11月10日)	10,083	24	4.2	1,589.48	7.4	420.13	△0.1	49.1	46.3	1,345

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を記載しております。

(注) 東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、いずれも参考指数であり当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

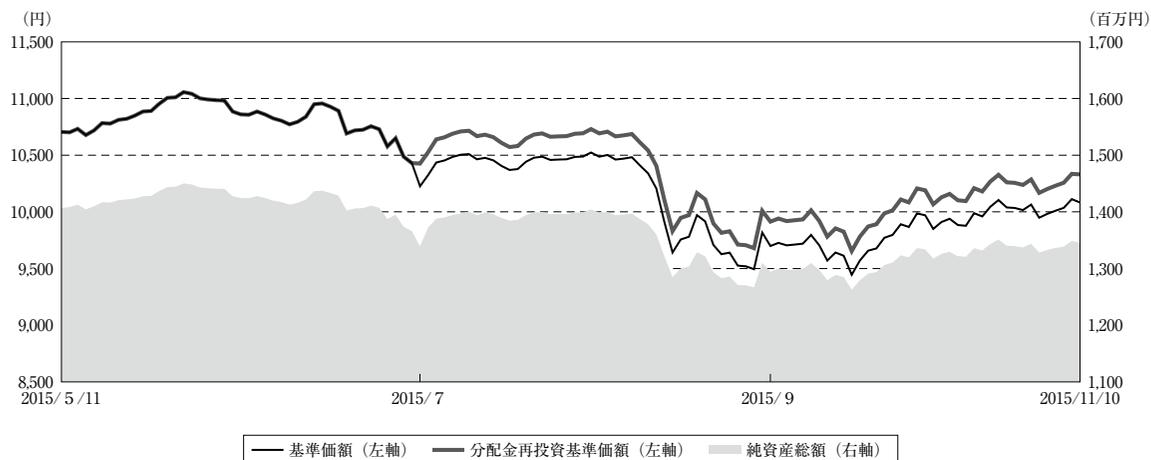
決算期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (ヘッジなし・円ベース)		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第51期	(期 首) 2015年5月11日	円 10,705	% —	ポイント 1,598.33	% —	ポイント 420.10	% —	% 47.9	% 45.5
	5月末	11,011	2.9	1,673.65	4.7	427.05	1.7	48.5	44.6
	6月末	10,719	0.1	1,630.40	2.0	421.59	0.4	48.0	47.9
	(期 末) 2015年7月10日	10,426	△2.6	1,583.55	△0.9	417.20	△0.7	45.5	44.8
第52期	(期 首) 2015年7月10日	10,226	—	1,583.55	—	417.20	—	45.5	44.8
	7月末	10,477	2.5	1,659.52	4.8	426.71	2.3	46.8	47.0
	8月末	9,916	△3.0	1,537.05	△2.9	420.78	0.9	49.1	47.4
	(期 末) 2015年9月10日	9,723	△4.9	1,479.52	△6.6	420.53	0.8	48.6	47.5
第53期	(期 首) 2015年9月10日	9,699	—	1,479.52	—	420.53	—	48.6	47.5
	9月末	9,571	△1.3	1,411.16	△4.6	420.35	△0.0	47.2	42.9
	10月末	10,064	3.8	1,558.20	5.3	421.66	0.3	48.7	47.0
	(期 末) 2015年11月10日	10,107	4.2	1,589.48	7.4	420.13	△0.1	49.1	46.3

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年5月12日～2015年11月10日）



第51期首：10,705円

第53期末：10,083円（既払分配金（税引前）：248円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年5月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、輸送用機器、医薬品、ガラス・土石製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、宇部興産、シマノ、協和発酵キリンなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドル、英ポンドが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・英国債、カナダ国債、オーストラリア国債の利回りが上昇したものの、債券価格の下落を上回る利息収入を獲得できたことが、プラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、電気機器、機械、石油・石炭製品などがマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、旭化成、パナソニック、日立製作所などがマイナスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ユーロ、カナダドル、オーストラリアドルが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。
- ・ドイツ国債、フランス国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

**投資環境**

（2015年5月12日～2015年11月10日）

**（国内株式）**

国内株式市場は、国内景気の改善期待を背景に堅調に推移した後、ギリシャ情勢に対する懸念の高まりなどから相場の先行きに対する不透明感が強まり、一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことなどを背景に欧米株が上昇したことや、中国の追加金融緩和策の発表を受けて同国景気に対する警戒感がやや後退したことなどから、株価は上昇基調を辿りました。

**（債券・為替）**

中国などの新興国の景気減速懸念や、米国の利上げ先送り観測を背景に、10月上旬にかけて、世界的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、中国が景気浮揚策を相次いで打ち出し、景気に対する過度な悲観論が後退したことや、米国で年内利上げ観測が高まったことなどを背景に、米国債を中心に債券利回りが上昇しました。

為替相場は、6月上旬にかけて、ドルやユーロが対円で上昇した後、黒田日銀総裁の発言が足元の円安を牽制したと市場で解釈されたことや、中国人民元の実質的な切り下げを受けて、主要通貨が対円で反落しました。10月中旬以降は、米国で年内利上げ観測が高まったことから、ドルが対円で上昇する一方、ユーロは、欧州の追加金融緩和観測を背景に、対円で一段安となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2015年5月12日～2015年11月10日）

**<山口県応援ファンド>**

山口県関連株式と主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

## ○山口県関連株式

2015年7月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、日清食品ホールディングス、ニチハなどをポートフォリオから外し、THK、東洋鋼鋳などを組入れました。

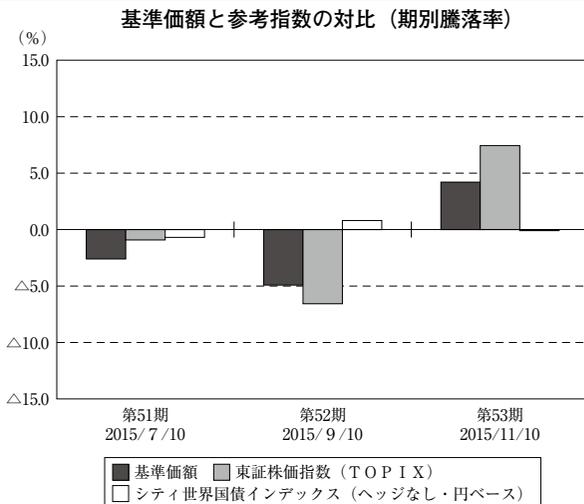
## ○内外債券マザーファンド

通貨については、外貨の投資比率を比較的高位とし、米ドルの比率を高めにしました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でもアメリカ国債の比率を比較的高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、比較的年限の長い債券への投資比率を段階的に高めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

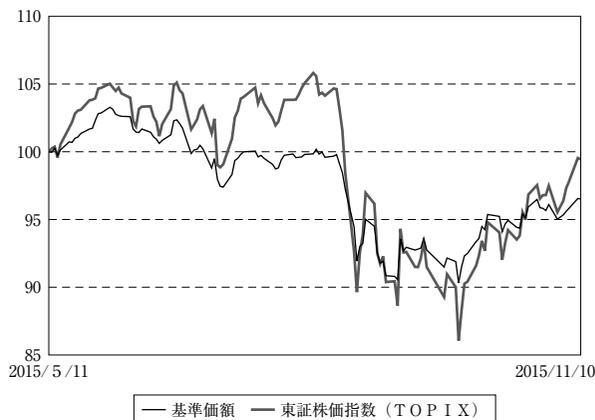
（2015年5月12日～2015年11月10日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は下落となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）は下落、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は上昇となりました。



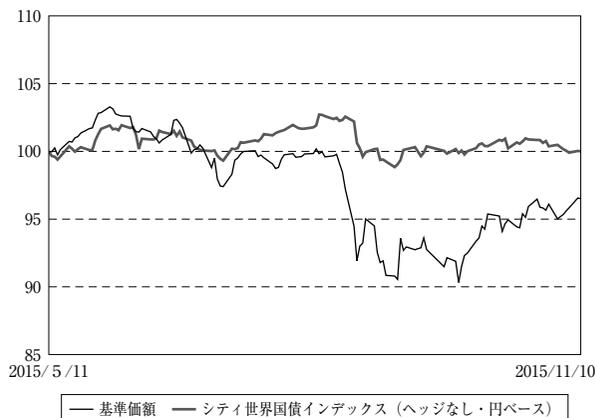
- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

## 基準価額と東証株価指数（TOPIX）の推移



- (注) 上記グラフは、作成期首の基準価額及び東証株価指数（TOPIX）（参考指数）を100として指数化したものです。基準価額は当作成期間中の分配金（税引前）込みです。

基準価額とシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の推移



(注) 上記グラフは、作成期首の基準価額及びシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（参考指数）を100として指数化したものです。基準価額は当作成期間中の分配金（税引前）込みです。

## 分配金

（2015年5月12日～2015年11月10日）

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、当作成期は第51期決算で1万口当たり200円（税引前）、第52期と第53期決算でそれぞれ1万口当たり24円（同）、合計248円（同）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第51期	第52期	第53期
	2015年5月12日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年11月10日
当期分配金	200	24	24
（対基準価額比率）	1.918%	0.247%	0.237%
当期の収益	12	9	24
当期の収益以外	187	14	—
翌期繰越分配対象額	2,633	2,619	2,653

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <山口県応援ファンド>

山口県関連株式と主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

#### ○山口県関連株式

山口県に本社または本店がある企業、県内に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入れ替えは半年に一度行う方針です。ただし、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、機動的に対応して保有銘柄の入れ替え等を行ってまいります。

#### ○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、年限の長い債券の比率を高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月12日～2015年11月10日)

項 目	第51期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	72 (28) (40) ( 4)	0.702 (0.270) (0.389) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	3  ( 3)	0.030  (0.030)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1)  ( 1) ( 0)	0.014 (0.008)  (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	76	0.746	
作成期間中の平均基準価額は、10,293円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年5月12日～2015年11月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		第 51 期 ～ 第 53 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	164 (△105)	150,046 ( - )	156	127,645

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第 51 期 ～ 第 53 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
内	外 債 券 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 28,638	千円 50,000	千口 46,016	千円 80,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2015年5月12日～2015年11月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 51 期 ～ 第 53 期
(a) 作成期中の株式売買金額	277,692千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	656,358千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年5月12日～2015年11月10日）

利害関係人との取引状況

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

区 分	第 51 期 ～			第 53 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 150	百万円 33	% 22.0	百万円 127	百万円 39	% 30.7

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 51 期 ～ 第 53 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	409千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	117千円
(B)／(A)	28.7%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2015年11月10日現在）

国内株式

銘 柄	第50期末	第 53 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
秋川牧園	1	1	499
建設業 (6.0%)			
エムビーエス	0.1	0.2	369
大東建託	1.3	1	12,660
積水ハウス	11.9	9.9	20,116
新興ブランテック	5	6.9	6,762
食料品 (0.1%)			
カンロ	2	2	1,016
日清食品ホールディングス	2.4	—	—

銘 柄	第50期末	第 53 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (—%)			
東洋紡	30	—	—
パルプ・紙 (2.3%)			
日本製紙	4.2	3.6	7,311
レンゴー	12	14	7,798
化学 (18.9%)			
旭化成	20	20	14,920
昭和電工	45	—	—
東ソー	44	45	29,385
トクヤマ	54	54	14,904

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

銘柄	第50期末	第53期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
セントラル硝子	33	33	20,097
チタン工業	11	11	2,321
保土谷化学工業	—	13	2,210
三菱ケミカルホールディングス	22.5	20.2	16,164
宇部興産	101	100	24,600
<b>医薬品 (9.5%)</b>			
協和発酵キリン	10	8	16,968
武田薬品工業	6.7	7.4	45,732
<b>石油・石炭製品 (4.5%)</b>			
日本精蠟	3	3	747
出光興産	4	6.7	13,292
JXホールディングス	39.6	32.6	15,442
<b>ゴム製品 (6.9%)</b>			
ブリヂストン	7.8	9.9	45,441
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
ニチハ	5	—	—
<b>鉄鋼 (8.0%)</b>			
新日鐵住金	118	13.5	33,574
神戸製鋼所	60	87	12,789
東洋鋼鈑	—	17.1	6,634
<b>金属製品 (2.9%)</b>			
エスイー	1.8	1.8	1,189
アルメタックス	3	2.5	947
長府製作所	5.6	6.6	17,028
<b>機械 (7.5%)</b>			
理想科学工業	—	3	6,030
THK	—	5.8	13,775
三菱重工業	46	48	29,496
<b>電気機器 (13.6%)</b>			
日立製作所	46	63	45,769
パナソニック	23.6	30.8	44,182

銘柄	第50期末	第53期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (7.2%)</b>			
日鍛バルブ	4.3	4.3	1,664
マツダ	9.6	8.3	21,140
シマノ	1.4	1.3	24,453
<b>その他製品 (0.3%)</b>			
永大産業	4	5	2,115
<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>			
中国電力	7	7.3	12,329
卸売業 (0.0%)			
TRUCK-ONE	0.2	0.2	40
<b>小売業 (5.8%)</b>			
リテールパートナーズ	3	4.5	4,815
ファーストリテイリング	0.9	0.7	33,320
<b>銀行業 (4.1%)</b>			
山口フィナンシャルグループ	20	18	26,874
<b>不動産業 (0.4%)</b>			
エストラスト	2.5	4.5	2,358
東武住販	0.2	0.4	629
合計	833	736	659,912
銘柄数<比率>	44	44	<49.1%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、第53期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、第53期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

親投資信託残高

銘柄	第50期末	第53期末
	口数	口数 評価額
	千口	千円
内外債券マザーファンド	397,588	380,210 655,520

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2015年11月10日現在）

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 659,912	% 48.8
内 外 債 券 マ ー ジ ー フ ァ ン ド	655,520	48.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,922	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,351,354	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）内外債券マザーファンドにおいて、第53期末における外貨建純資産（2,798,398千円）の投資信託財産総額（2,905,018千円）に対する比率は96.3%です。

（注）内外債券マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお第53期末における邦貨換算レートは1米ドル=123.20円、1カナダドル=92.80円、1ユーロ=132.46円、1英ポンド=186.28円、1オーストラリアドル=86.82円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末	第53期末
	2015年7月10日現在	2015年9月10日現在	2015年11月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,368,834,184	1,300,700,520	1,351,354,672
コール・ローン等	108,097,969	36,345,308	31,095,735
株式（評価額）	608,893,240	628,399,580	659,912,260
内外債券マザーファンド（評価額）	651,051,346	635,485,312	655,520,369
未収配当金	791,600	470,300	4,826,300
未収利息	29	20	8
(B) 負債	29,492,781	6,470,110	6,306,513
未払収益分配金	26,195,916	3,202,515	3,201,418
未払信託報酬	3,271,720	3,242,674	3,081,410
その他未払費用	25,145	24,921	23,685
(C) 純資産総額(A-B)	1,339,341,403	1,294,230,410	1,345,048,159
元本	1,309,795,826	1,334,381,271	1,333,924,197
次期繰越損益金	29,545,577	△ 40,150,861	11,123,962
(D) 受益権総口数	1,309,795,826口	1,334,381,271口	1,333,924,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,226円	9,699円	10,083円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第51期1.0226円、第52期0.9699円、第53期1.0083円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第52期40,150,861円です。

（注）当ファンドの第51期首元本額は1,314,036,881円、第51～53期中追加設定元本額は33,476,267円、第51～53期中一部解約元本額は13,588,951円です。

## ○損益の状況

項 目	第51期	第52期	第53期
	2015年5月12日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年9月10日	2015年9月11日～ 2015年11月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	943,115	509,427	4,679,576
受取配当金	942,575	505,300	4,678,905
受取利息	540	922	671
その他収益金	—	3,205	—
(B) 有価証券売買損益	△ 34,277,561	△ 64,351,009	52,879,116
売買益	10,888,354	2,852,921	59,482,130
売買損	△ 45,165,915	△ 67,203,930	△ 6,603,014
(C) 信託報酬等	△ 3,296,865	△ 3,267,595	△ 3,105,095
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 36,631,311	△ 67,109,177	54,453,597
(E) 前期繰越損益金	320,510,169	257,094,402	186,229,949
(F) 追加信託差損益金	△228,137,365	△226,933,571	△226,358,166
(配当等相当額)	( 49,073,224)	( 56,227,002)	( 56,992,624)
(売買損益相当額)	(△277,210,589)	(△283,160,573)	(△283,350,790)
(G) 計(D+E+F)	55,741,493	△ 36,948,346	14,325,380
(H) 収益分配金	△ 26,195,916	△ 3,202,515	△ 3,201,418
次期繰越損益金(G+H)	29,545,577	△ 40,150,861	11,123,962
追加信託差損益金	△228,137,365	△226,933,571	△226,358,166
(配当等相当額)	( 49,075,293)	( 56,241,965)	( 56,995,505)
(売買損益相当額)	(△277,212,658)	(△283,175,536)	(△283,353,671)
分配準備積立金	295,915,399	293,257,434	296,898,836
繰越損益金	△ 38,232,457	△106,474,724	△ 59,416,708

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第51期	第52期	第53期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,601,146円	1,220,413円	7,710,680円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	49,075,293円	56,241,965円	56,995,505円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	320,510,169円	295,239,536円	292,389,574円
分配対象収益(a+b+c+d)	371,186,608円	352,701,914円	357,095,759円
分配対象収益(1万口当たり)	2,833円	2,643円	2,677円
分配金額	26,195,916円	3,202,515円	3,201,418円
分配金額(1万口当たり)	200円	24円	24円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第51期	第52期	第53期
1 万口当たり分配金（税引前）	200円	24円	24円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

### <お知らせ>

- ・販売会社は、当ファンドから收受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の額は、ファンドの日々の純資産総額に年0.10%を乗じて得た額とします。この方針に則り、平成27年9月、販売会社である株式会社西京銀行は、法人1社、個人2名に合計550,000円の寄附を行いました。なお、当作成期末における寄附原資の金額は1,379,246円となっています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年11月10日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体（1,684,964千円）の内容です。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 53 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 7,000	千米ドル 7,855	千円 967,801	% 33.3	% —	% 28.7	% 4.6	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 1,500	千カナダドル 1,974	183,243	6.3	—	4.7	—	1.6
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	2,500	3,781	500,933	17.2	—	17.2	—	—
フ ラ ン ス	2,200	2,647	350,715	12.1	—	12.1	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,900	千英ポンド 2,352	438,201	15.1	—	12.9	2.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,500	千オーストラリアドル 3,667	318,414	11.0	—	6.1	4.8	—
合 計	—	—	2,759,310	95.0	—	81.8	11.6	1.6

(注) 邦貨換算金額は、第53期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第53期末の内外債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody' s の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 53 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ			千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 2.625	2.625	400	415	51,174	2020/11/15	
	US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,500	1,560	192,249	2023/11/15	
	US TREASURY N/B 3.125	3.125	2,000	2,127	262,069	2021/5/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,077	132,709	2019/8/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	700	774	95,429	2043/8/15	
	US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	560	69,099	2025/8/15	
	US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,339	165,068	2023/2/15	
小 計					967,801		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 4	4.0	500	509	47,282	2016/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,465	135,960	2023/6/1	
小 計					183,243		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4	4.0	200	295	39,080	2037/1/4
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	1,000	1,573	208,386	2034/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,300	1,913	253,466	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,500	1,755	232,477	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.25	3.25	500	588	77,975	2021/10/25
		FRANCE O. A. T. 4.5	4.5	200	303	40,262	2041/4/25
小 計					851,649		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	TREASURY 4	4.0	1,000	1,146	213,542	2022/3/7	
	TREASURY 4.75	4.75	300	344	64,138	2020/3/7	
	TREASURY 6	6.0	600	861	160,521	2028/12/7	
小 計					438,201		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	2,000	2,056	178,524	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	1,500	1,611	139,890	2018/1/21	
小 計					318,414		
合 計					2,759,310		

(注) 邦貨換算金額は、第53期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## 内外債券マザーファンド

## 第10期 運用状況のご報告

決算日：2014年12月5日

「内外債券マザーファンド」は、2014年12月5日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	純資産額
	騰落	中率	(ベンチマーク)	騰落中率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
6期(2010年12月6日)	11,191	△ 6.5	285.17	△ 6.9	91.5	3,157
7期(2011年12月5日)	11,111	△ 0.7	285.88	0.2	93.3	2,896
8期(2012年12月5日)	12,178	9.6	311.42	8.9	88.0	2,705
9期(2013年12月5日)	14,842	21.9	370.88	19.1	94.4	3,174
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	3,167

- (注) 1. 基準価額は1万口当たりです。  
 2. シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。  
 3. シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、1984年12月末を100としています。  
 4. シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

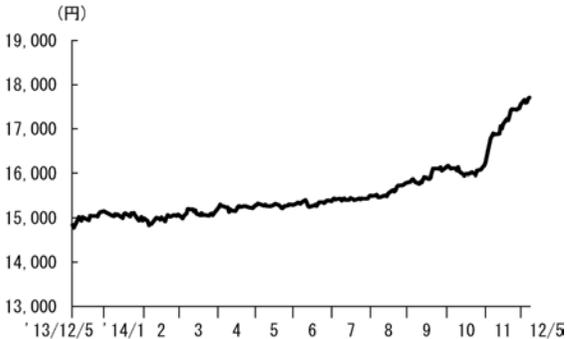
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	券率
	騰落	中率	(ベンチマーク)	騰落中率		
(期首) 2013年12月5日	円	%	ポイント	%	%	%
12月末	14,842	—	370.88	—	94.4	94.4
2014年1月末	15,153	2.1	377.66	1.8	92.9	92.9
2月末	14,994	1.0	374.35	0.9	90.7	90.7
3月末	15,068	1.5	376.70	1.6	97.0	97.0
4月末	15,208	2.5	380.35	2.6	95.9	95.9
5月末	15,285	3.0	381.88	3.0	95.3	95.3
6月末	15,292	3.0	381.06	2.7	96.8	96.8
7月末	15,379	3.6	382.59	3.2	94.4	94.4
8月末	15,508	4.5	385.35	3.9	90.4	90.4
9月末	15,797	6.4	390.54	5.3	93.9	93.9
10月末	16,150	8.8	398.65	7.5	92.6	92.6
11月末	16,252	9.5	399.00	7.6	96.0	96.0
(期末) 2014年12月5日	17,554	18.3	425.74	14.8	96.5	96.5
	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	96.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は前期末の14,842円から当期末には17,709円となり、値上がり額は2,867円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

## ◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ①投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。
- ②投資対象国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

(主なマイナス要因)

特にありません。

## ◎投資環境 (市況)

(債券市場)

原油等の資源価格の下落により、世界的に物価上昇圧力が弱まったことや、欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和に踏み切ったこと、更には米連邦準備制度理事会(FRB)が低金利政策を維持したことなどから、世界的に債券利回りが低下しました。

(為替市場)

日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による海外投資比率の引き上げ、また日本の巨額の貿易赤字を背景に主要通貨が対円で上昇しました。中でも、比較的景気が好調な米ドルの対円での上昇が顕著となりました。

## ◎ポートフォリオについて

(債券組入比率)

当期を通じて、高位の組入を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期は外貨の投資比率を比較的高位としました。

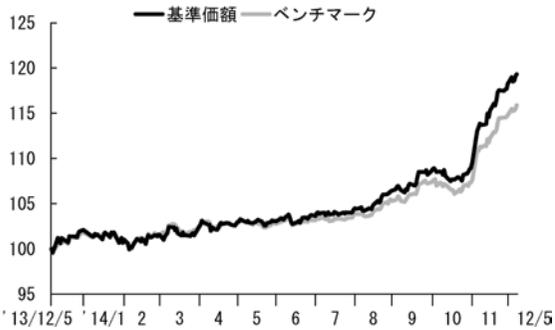
(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期におきましては、アメリカ国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期におきましては、比較的年限の長い債券への投資比率を高めとしました。

### ◎当該投資信託のベンチマークとの差異

当期間における当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（為替ヘッジなし・円ベース）を上回りました。ベンチマークに比べて、米ドルを中心に外貨の比率が高かったことがプラスに寄与しました。また、欧米の債券を中心に、ベンチマークに比べて比較的長い年限の債券を保有していたこともプラスに寄与しました。

#### 基準価額とベンチマークの推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及びベンチマークを100として指数化したものです。

### ◎今後の運用方針

#### (投資環境の見通し)

債券市場につきましては、米国経済が回復基調を辿っているものの、米国の賃金上昇率の鈍さや、商品価格の下落など物価上昇圧力の弱さを背景に、FRBが低金利政策を長期化すると見込まれるため、米国債利回りが低位で推移すると予想されます。ユーロ圏の債券は、域内景気の停滞や物価上昇圧力の弱さを背景に、債券利回りの低下が見込まれます。

為替市場につきましては、GPIFによる海外資産投資の拡大や日銀による強力な金融緩和、さらには日本の巨額な貿易赤字を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移すると予想しています。

#### (運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に保ちつつ、比較的年限の長い債券の保有比率を高め維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月6日～2014年12月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 4	% 0.028	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保管費用 )	(4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( その他 )	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用です。
合計	4	0.028	
期中の平均基準価額は、15,636円です。			

- (注) 1. 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 2. 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 3. 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月6日～2014年12月5日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 452,500	千円 453,768
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 6,902
カナダ		国債証券	千カナダドル 2,745	千カナダドル 2,110 ( 200)
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	2,110	1,727
フランス		国債証券	1,292	2,932
イギリス		国債証券	千英ポンド 1,135	千英ポンド 969
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,254	千オーストラリアドル 4,348	

- (注) 1. 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）  
 2. 単位未満は切り捨てです。  
 3. ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2013年12月6日～2014年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月5日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,900	千米ドル 11,281	千円 1,351,910	% 42.7	% —	% 38.5	% 4.1	% —
カナダ	千カナダドル 1,500	千カナダドル 2,011	211,703	6.7	—	4.9	—	1.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,875	426,862	13.5	—	13.5	—	—
フランス	2,100	2,633	390,904	12.3	—	12.3	—	—
イギリス	千英ポンド 2,000	千英ポンド 2,356	441,931	14.0	—	10.6	3.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,100	千オーストラリアドル 2,288	230,111	7.3	—	5.5	1.7	—
合 計	—	—	3,053,424	96.4	—	85.4	9.2	1.7

- (注) 1. 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 2. 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。  
 3. 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。  
 4. BB格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。  
 5. 一印は組み入れがありません。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 3.125	3.125	3,000	3,223	386,283	2021/5/15	
	US TREASURY N/B 3.5	3.5	1,000	1,094	131,101	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,095	131,288	2019/8/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,100	131,869	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,000	1,104	132,318	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,500	1,704	204,291	2043/8/15	
	US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	575	68,924	2025/8/15	
	US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,383	165,833	2023/2/15	
小 計					1,351,910		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 4	4.0	500	522	54,945	2016/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,489	156,758	2023/6/1	
小 計					211,703		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 3.25	3.25	500	595	88,449	2021/7/4
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	500	781	115,968	2034/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,498	222,444	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	586	87,046	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.25	3.25	400	473	70,332	2021/10/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	700	818	121,527	2020/4/25
		FRANCE O. A. T. 4.5	4.5	500	754	111,997	2041/4/25
小 計					817,766		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
国債証券	TREASURY 3.75	3.75	500	562	105,440	2020/9/7	
	TREASURY 4.5	4.5	500	568	106,565	2019/3/7	
	TREASURY 4.75	4.75	800	934	175,344	2020/3/7	
	TREASURY 6	6.0	200	291	54,580	2028/12/7	
小 計					441,931		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	100	100	10,143	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	1,500	1,640	164,988	2020/4/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	500	546	54,978	2018/1/21	
小 計					230,111		
合 計					3,053,424		

(注) 1. 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
2. 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,053,424	96.4%
コール・ローン等、その他	113,672	3.6
投資信託財産総額	3,167,096	100.0

- (注) 1. 評価額の単位未満は切り捨てです。  
 2. 当期末における外貨建純資産 (3,100,620千円) の投資信託財産総額 (3,167,096千円) に対する比率は97.9%です。  
 3. 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.83円、1カナダドル=105.24円、1ユーロ=148.43円、1英ポンド=187.55円、1オーストラリアドル=100.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月5日現在)

○損益の状況 (2013年12月6日～2014年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,167,096,353
コール・ローン等	79,451,986
公社債(評価額)	3,053,424,843
未収利息	30,727,080
前払費用	3,492,444
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	3,167,096,353
元本	1,788,386,017
次期繰越損益金	1,378,710,336
(D) 受益権総口数	1,788,386,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,709円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	113,120,790
受取利息	113,120,790
(B) 有価証券売買損益	427,810,038
売買益	444,117,323
売買損	△ 16,307,285
(C) 保管費用等	△ 866,185
(D) 当期損益金(A+B+C)	540,064,643
(E) 前期繰越損益金	1,035,568,417
(F) 追加信託差損益金	155,627,243
(G) 解約差損益金	△ 352,549,967
(H) 計(D+E+F+G)	1,378,710,336
次期繰越損益金(H)	1,378,710,336

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。  
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1.7709円です。  
 3. 当ファンドの期首元本額は2,138,841,774円、期中追加設定元本額は280,372,757円、期中一部解約元本額は630,828,514円です。  
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、香川県応援ファンド690,383,893円、三重県応援ファンド575,227,195円、山口県応援ファンド(愛称はつらつ長州)380,102,075円、福井県応援ファンド142,672,854円です。

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈約款変更のお知らせ〉

1. シティグループのインデックス名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年4月25日)  
 2. 法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)